

経営比較分析表（平成29年度決算）

大分県 臼杵市

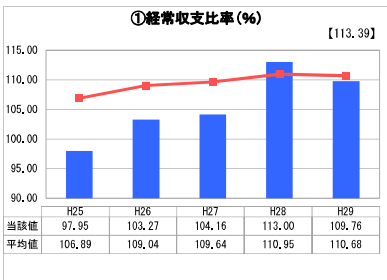
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	51.30	93.75	2,930	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,367	291.20	135.19
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
36,702	112.05	327.55

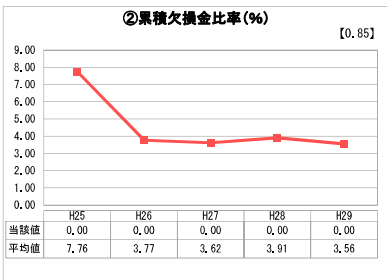
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

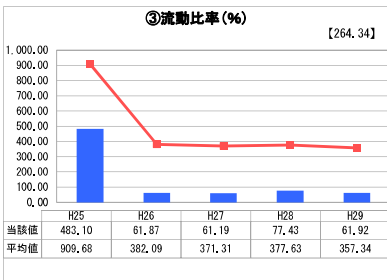
1. 経営の健全性・効率性



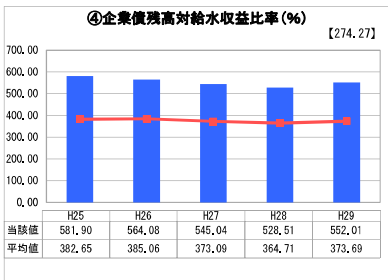
「経常損益」



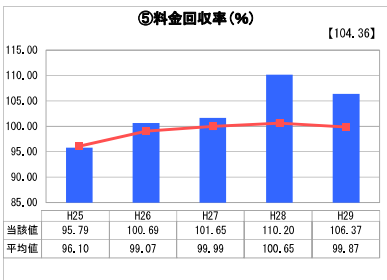
「累積欠損」



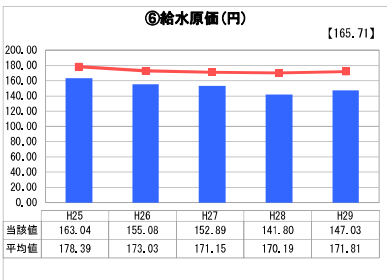
「支払能力」



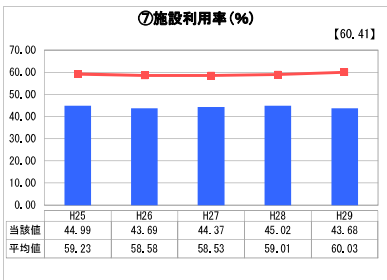
「債務残高」



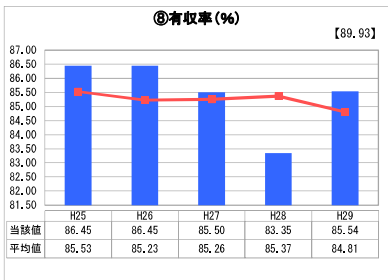
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

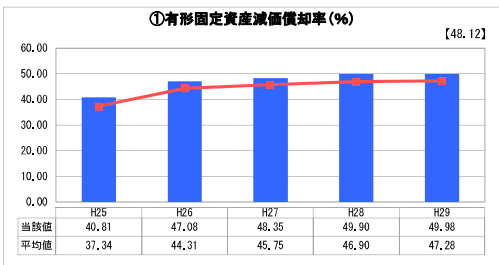


「施設の効率性」

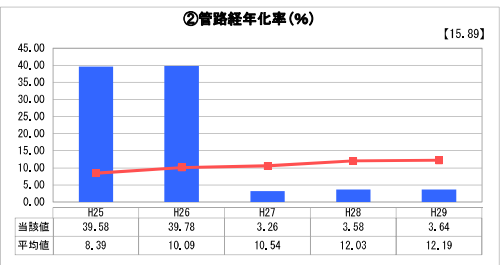


「供給した配水量の効率性」

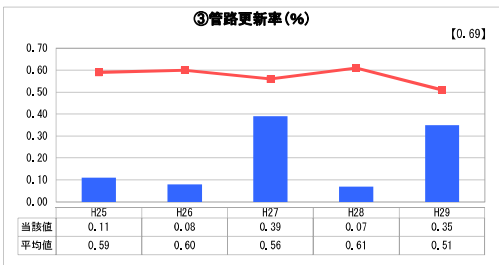
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の実績数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① **「経常収支比率」**・・・経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す指標です。100%を上回っており良好ではありますが、今後は給水収益の減少が見込まれる中、更なる費用削減に努める必要があります。
- ② **「流動比率」**・・・流動負債に対する流動資産の割合で短期債務に対する支払能力を表す指標です。近年投資事業の拡大や企業債償還金の増大により大きく数値が下がっています。現金確保の手段を検討する必要があります。
- ③ **「企業債残高対給水収益比率」**・・・給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。類似団体平均及び全国平均を上回っています。給水収益の減少が見込まれる中、企業債の負担をこれ以上増やさないように計画的な更新投資を行っていきます。
- ④ **「料金回収率」**・・・給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す指標です。100%を上回っていることから、必要な経費を給水収益で賄えている状況です。今後も100%を上回る推移で続けていけるよう、給水収益の確保と費用削減に努めます。
- ⑤ **「給水原価」**・・・有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す指標です。類似団体及び全国平均を下回っており、減少傾向にあります。平成29年度は前年度比5.23円増となっています。今後はより一層経常経費を削減し数値の改善に努めます。
- ⑥ **「施設利用率」**・・・配水能力に対する配水量の割合で、施設の利用状況を確認する指標です。類似団体及び全国平均と比較しても低い水準にあります。今後施設のあり方について統廃合も含め検討が必要です。
- ⑦ **「有収率」**・・・施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。平成29年度決算において類似団体平均を若干上回りましたが、全国平均は下回っています。漏水対策等を行い数値の改善に努める必要があります。

2. 老朽化の状況について

- ① **「有形固定資産減価償却率」**・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。平成25年度以降数値は上昇し、他都市と同水準で施設の老朽化が進んでいる状況です。今後は老朽化した施設の更新を計画的に行う必要があります。
- ② **「管路経年化率」**・・・法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標です。平成27年度に耐用年数を超えた管を大幅に更新したことの数値が大きくなり下がりました。
- ③ **「管路更新率」**・・・当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標です。他都市に比べて低い水準で推移しています。今後は計画的に更新していく必要があります。

全体総括

臼杵市の水道事業は、年々給水人口が減少し、それに伴い給水収益も減少しています。また、施設や管路の老朽化も進んでおり、老朽化した管路からの漏水等、修繕にかかる費用も増加しています。今後は老朽化した施設や管路の更新等、施設改良費が多額になると考えられますが、事業の経営状況も鑑み、水道事業の経営状況を圧迫しないよう計画的に整備をしていく必要があります。平成29年度よりアセットマネジメントに着手しており、水道施設の老朽化状況や更新に係る経費とそれに対する財源の見通しをもとにした更新投資計画を平成31年度より策定する予定です。

経営比較分析表（平成29年度決算）

大分県 臼杵市

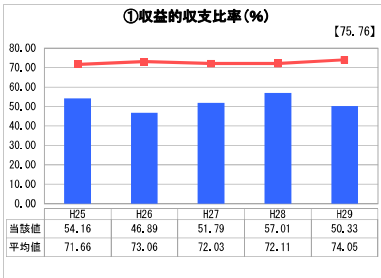
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	1.84	2,930	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,367	291.20	135.19
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
721	8.04	89.68

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



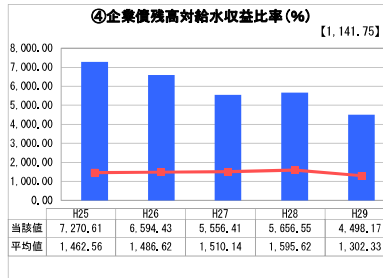
「単年度の収支」



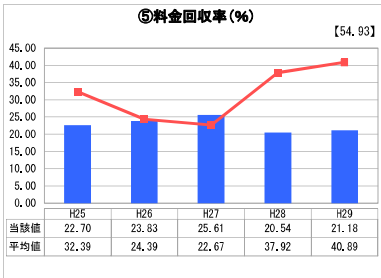
「累積欠損」



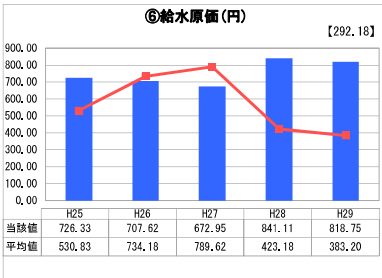
「支払能力」



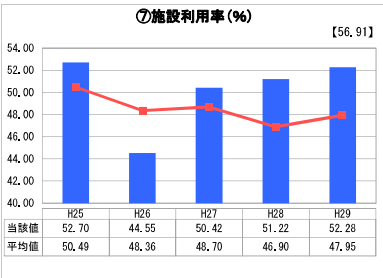
「債務残高」



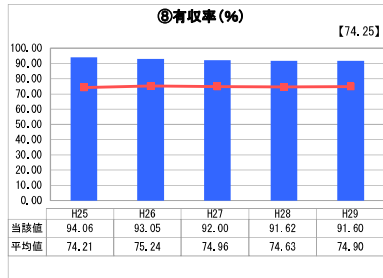
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

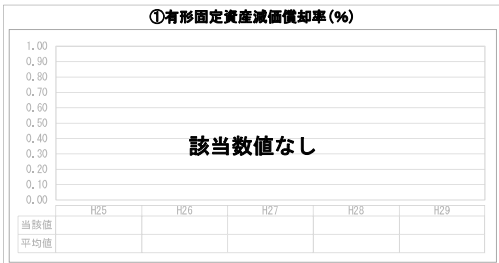


「施設の効率性」

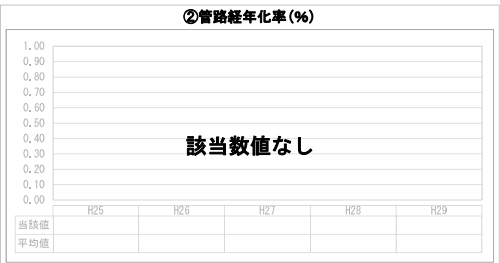


「供給した配水量の効率性」

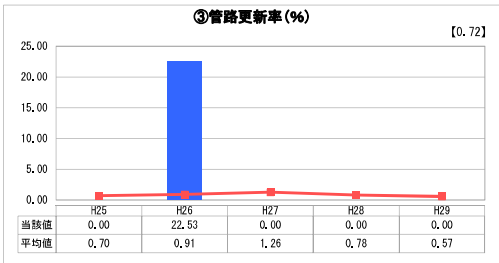
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

臼杵市の簡易水道事業については、平成29年度より上北簡易水道を上水道に統合しました。

①【収益的収支比率】・・・総費用に地方債償還金を加えた額が総収益で多くの程度賄えているかを表す指標です。100%に届いておらず、厳しい経営状況です。上北簡易水道が上水道に統合されたことにより収益・支出ともに減となりましたが、収益の減少の幅が支出の減少の幅より大きくなったため、平成29年度の数値は前年度比6.08%の減となりました。今後も厳しい経営状況が予想されるため、より経費の削減方法を検討する必要があります。

②【累積欠損金比率】・・・総費用に地方債償還金を加えた額が総収益で多くの程度賄えているかを表す指標です。100%に届いておらず、厳しい経営状況です。上北簡易水道が上水道に統合されたことにより収益・支出ともに減となりましたが、収益の減少の幅が支出の減少の幅より大きくなったため、平成29年度の数値は前年度比6.08%の減となりました。今後も厳しい経営状況が予想されるため、より経費の削減方法を検討する必要があります。

③【流動比率】・・・総費用に地方債償還金を加えた額が総収益で多くの程度賄えているかを表す指標です。100%に届いておらず、厳しい経営状況です。上北簡易水道が上水道に統合されたことにより収益・支出ともに減となりましたが、収益の減少の幅が支出の減少の幅より大きくなったため、平成29年度の数値は前年度比6.08%の減となりました。今後も厳しい経営状況が予想されるため、より経費の削減方法を検討する必要があります。

④【企業債残高対給水収益比率】・・・給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。類似団体と比較しても全国平均と比較しても依然として大きく上回っています。しかし平成25年度をピークに減少傾向にあることから、今後も経営を圧迫しないよう減らしてまいります。平成29年度は上北簡易水道の上水道統合に伴い、上北簡易水道の企業債を上水道に継承したため、残高が大きく減少しています。

⑤【料金回収率】・・・給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標であり、類似団体と比較しても全国平均と比較しても下回っています。給水に係る費用が料金収入以外の繰入金等で賄われている状況にあります。今後、支出を抑えるか改善を図る必要があります。

⑥【給水原価】・・・有収水量1㎡あたりの費用がかかっているかを表す指標です。平成28年度より数値が大きく悪化していますが、これは平成27年度まで上水道事業で負担していた簡易水道施設の維持管理委託費用を、簡易水道会計で負担するようになり、維持管理費用が増加したことが主な要因です。

⑦【施設利用率】・・・配水能力に対する配水量の割合を示し、施設の利用状況を判断する指標です。類似団体平均は上回っていますが、全国平均は下回っています。平成26年度は上北簡易水道が新たに加入したものの、供開始後一時的な配水が行われなかったため施設の利用率が下がっています。今後も満水率に注意し、利用率をさらに上げていく必要があります。

⑧【有収率】・・・施設の稼働状況が収益につながっているかを判断する指標です。類似団体平均、全国平均とも上回っています。今後もこの状態を維持しながら100%に近づけていきます。

2. 老朽化の状況について

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、他都市と比べ低い水準で推移しています。平成26年度に更新率が上昇しているのは、上北簡易水道が整備され、決算に加わったことによるものです。臼杵市の簡易水道は比較的新しい施設であるため、今後は管の耐震化等計画的に整備していく必要があります。

全体総括

臼杵市の簡易水道は、中臼杵、東神野、上北の3地区の簡易水道を法非適用特別会計で運営してきました。運営方法は、水道企業職員が兼務し維持管理等を同時に実施することで効率化を進めています。上北簡易水道を平成29年度に水道事業と統合し、平成31年度中に中臼杵、東神野についても統合を行う予定です。また、並行して上水道と同じく施設の更新投資の計画を策定していく予定です。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

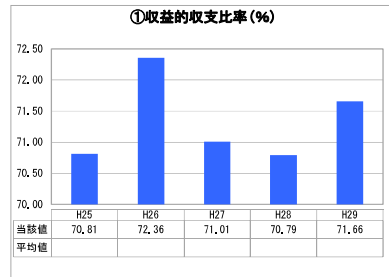
大分県 臼杵市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	42.31	89.96	2,860

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,367	291.20	135.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,566	4.79	3,458.46

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



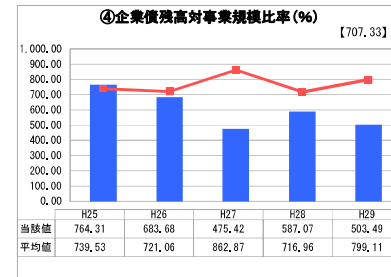
「単年度の収支」



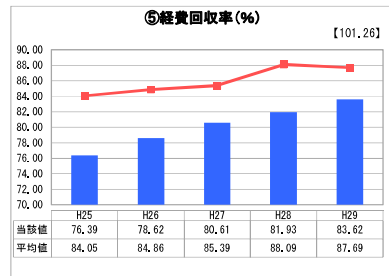
「累積欠損」



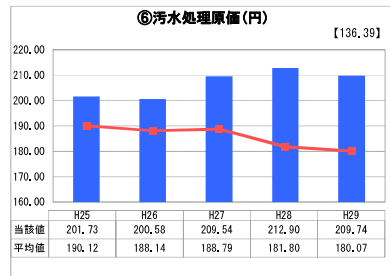
「支払能力」



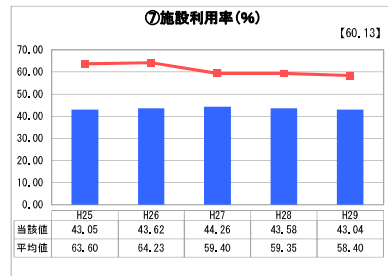
「債務残高」



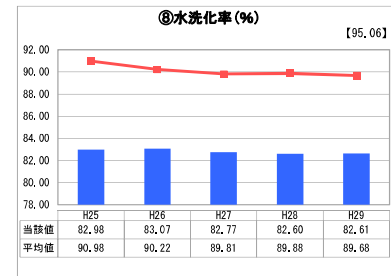
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

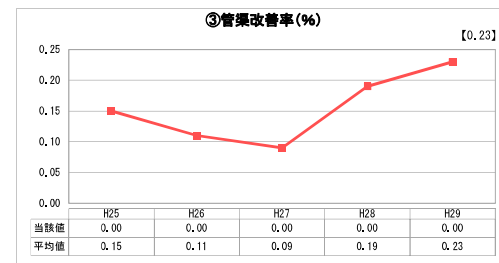
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「収益的収支比率」・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、経費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄っているかを表す指標です。企業債元利償還金ピークを過ぎており、かつ事業が概成に近づいているため、費用は減少傾向にあり、今後改善していく見通しです。ただ維持管理費の上昇に留意する必要があります。

④「企業債残高対事業規模比率」・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。今後も企業債元利償還金の減少に伴い、減少していく見通しです。

⑤「経費回収率」・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄っているかを表す指標です。類似団体平均値を下回っているものの、改善の傾向が見られます。しかし企業債償還金が減少していく一方で維持管理費が増加傾向にあるため、後は横ばい又は緩やかに減少していく見通しです。

⑥「汚水処理原価」・・・有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標です。類似団体平均値を上回っています。企業債償還金が減少していく一方で維持管理費が増加傾向にあるため、今後も横ばい又は緩やかに増加していく見通しです。⑤、⑥ともに維持管理費の削減と使用料収入の確保に努め、改善を目指します。

⑦「施設利用率」・・・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。ほぼ横ばいとなっています。

⑧「水洗化率」・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。ほぼ横ばいとなっています。

⑦⑧とともに現在計画整備が完了していないため、類似団体平均値を下回っています。引き続き接続を推進していきますが、人口が減少していくため大幅な数値の改善は厳しい見通しです。今後は施設のダウンサイジング等も検討する必要があります。

2. 老朽化の状況について

施設の更新等については、終末処理場に関しては、平成20～21年度に長寿命化の1期工事を行い、平成26年度より2期工事を開始し更新を行っています。本工事は継続的に平成31年度まで行う予定です。

管渠に関しては、供用開始が昭和58年のため耐用年数を経過しておらず、現状更新は行っていないが、今後、下水道法の改正等に合わせ、長期的な更新・維持補修の計画を立てる必要があります。

平成30年度以降のストックマネジメントにおいて、施設の更新計画を策定する予定です。

全体総括

当事業の経営状態は、企業債元利償還金が減少していくこと、整備事業が概成に近づいていることから、全体的に改善傾向にあります。今後は、事業概成に伴って整備事業から維持管理へ重点を置いた経営に移る予定です。

課題としては、当事業の水洗化率は82%～83%のほぼ横ばいで推移しており、全国平均を下回っている状況が挙げられます。接続推進を行い、水洗化率を100%に近づけるよう努めると同時に、維持管理費の削減のために、各施設の運転管理業務委託の発注形態の見直し等を検討していきます。

また、当事業は地方公営企業法の法非適用事業ですが、平成32年4月1日より法適用事業となる予定であり、現在移行に向けて取り組んでいます。企業会計の導入に伴い経営状況の可視化が進み、より健全な経営状況への展望が予想されます。

経営比較分析表（平成29年度決算）

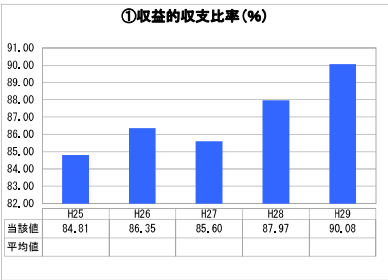
大分県 日杵市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	5.33	116.13	3,350

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,367	291.20	135.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,088	1.24	1,683.87

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
1 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



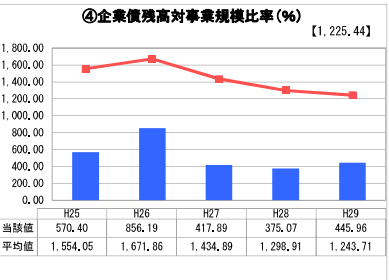
「単年度の収支」



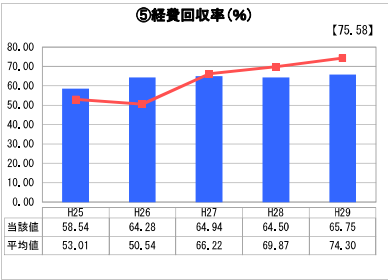
「累積欠損」



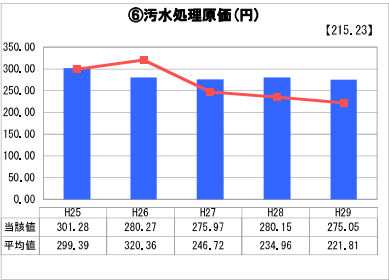
「支払能力」



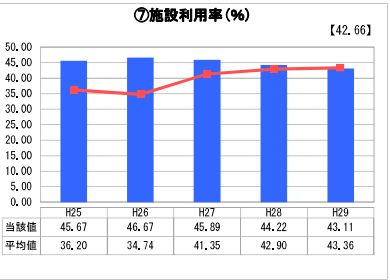
「債務残高」



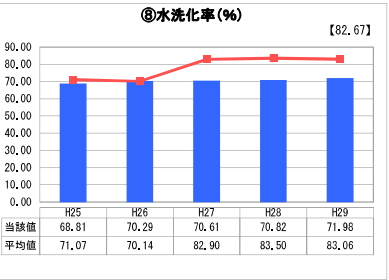
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

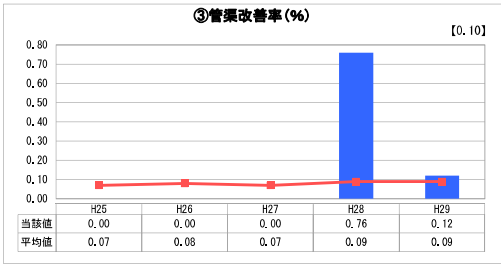
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①『収益的収支比率』・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標です。企業債元利償還金が増加傾向にあることから、今後とも改善していく見通しです。ただ、総収益に一般会計繰入金が多く含まれることから、繰入金を増小した上で改善していく方を検討する必要があります。また、人口減少や悪天候の高まり等から使用料収入が減少する見通しのため、料金改定の検討や維持管理費の削減等も検討していきます。

④『企業債残高対事業規模比率』・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。今後も企業債元利償還金の減少に伴い、減少していく見通しです。

⑤『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。企業債償還金が増加傾向にあるため、今後とも横ばい又は緩やかに減少していく見通しです。

⑥『汚水処理原価』・・・有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。緩やかに減少しているものの、類似団体平均値を回っています。

⑦・⑧ともに、面整備が完了しており新機接続が見込める一方で、人口が減少していくため、今後も横ばい又は推移する見通しです。

2. 老朽化の状況について

③『管渠改善率』・・・当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標です。今後必要に応じて更新等を行う必要があります。

施設の更新等については、建設開始が平成5年、供用開始が平成13年と新しく、処理場・管渠ともに耐用年数を経過していませんが、将来的に必要な改修・更新を想定した維持管理計画を立て、より安定した事業経営に努めます。

平成30年度以降のストックマネジメントにおいても、施設の更新計画を策定する予定です。

全体総括

当事業の経営状態は、企業債元利償還金が増加傾向にあること、管渠の老朽化が顕在化することから、全体的に改善傾向にあります。今後は施設への投資が減少し、維持管理に移っていきます。

課題としては、人口減少に伴う使用料収入の減少等のため、財源の確保と維持管理費の削減が挙げられます。料金体系の見直しや、施設の運転管理業務委託の発注形態の見直し、豊後大野市との下水道船団方式事業の負担割合の見直し等を検討していく必要があります。

また、当事業は地方公営企業法の法非適用事業ですが、平成32年4月1日より法適用事業となる予定であり、現在移行に向けて取り組んでいます。企業会計の導入に伴い経営状況の可視化が進み、より健全な経営状況への展望が予想されます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

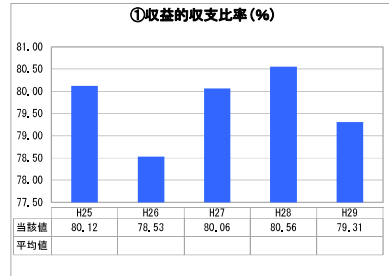
大分県 臼杵市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	3.58	122.79	2,860

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,367	291.20	135.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,402	0.68	2,061.76

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
□ 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



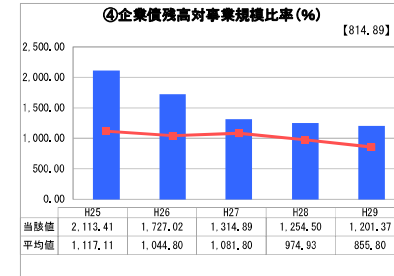
「単年度の収支」



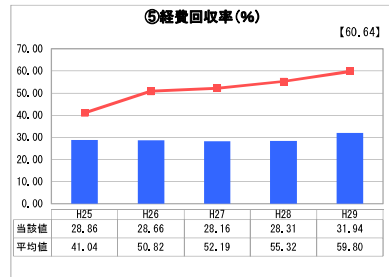
「累積欠損」



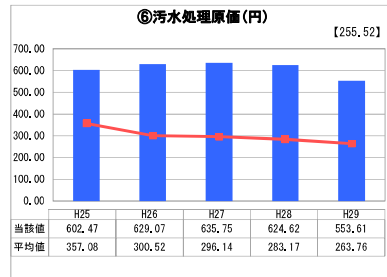
「支払能力」



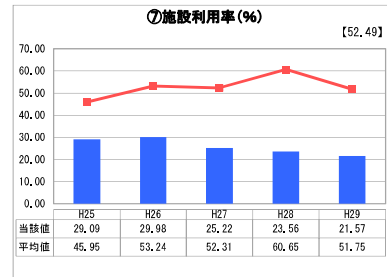
「債務残高」



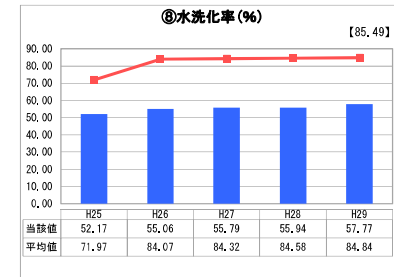
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

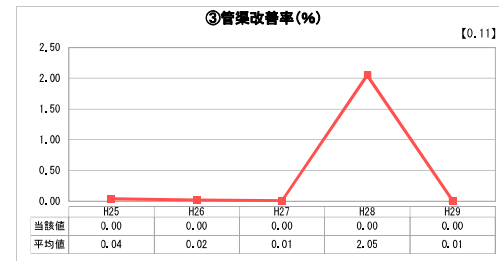
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標です。平成29年度は収益、費用共に減少しましたが収益の減少の方が大きかったため、再び80%を下回りました。今後とも料金収入増加に向けて接続推進等を行う必要があります。

④企業債残高対事業規模比率・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。今後も企業債元利償還金の減少に伴い、減少する見通しです。

⑤経費回収率・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。類似団体平均値を下回っているものの、少しずつではありますが改善の傾向が見られます。今後とも、接続率の向上による料金収入増加や維持管理費の削減に努める必要があります。

⑥汚水処理原価・・・有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。平成27年度をピークに減少傾向にありますが、常に類似団体平均値を上回っている状況です。今後とも、維持管理費の削減に努める必要があります。

⑦施設利用率・・・施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適性規模を判断する指標です。右肩の右肩がりとなっています。今後施設のあり方について検討を行います。

⑧水洗化率・・・現在処理区域内人口のうちの、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。右肩上がりとなっていますが、類似団体平均を下回っている状況です。料金収入を確保し安定した経営のためにも、水洗化率向上に努めていきます。

2. 老朽化の状況について

施設機能を保全するために必要な対策方法や対策時期等を検討する最適整備構想を平成28年度に策定しました。また平成30年度には、公共下水道への編入について検討を行いました。その2つの結果を踏まえ、排水処理全体の合理的かつ効率的な運営について検討を行い、その中で、最適整備構想に基づく既存施設の有効利用や長寿命化対策と公共下水道への編入のどちらが最善かということについて検討を行っていきます。

全体総括

現在、処理区域内人口は減少傾向にありますが、未接続世帯がまだいるため、引き続き接続率の向上を目指し財源確保に努めていきます。また、当事業は地方公営企業法の法非適用事業ですが、平成32年4月1日より法適用事業となる予定です。現在移行に向けて取り組んでいます。企業会計の導入に伴い、経営状況の可視化が進めば、資産等を正確に把握することができるようになります。平成28年度に策定した最適整備構想と平成30年度に検討した公共下水道への編入の有無とを比較して、更新コストの平準化・削減を図ること等を念頭に、より経営の健全化が図られる方向へ進むよう検討していきたいと考えます。

経営比較分析表（平成29年度決算）

大分県 臼杵市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.31	97.40	2,860

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,367	291.20	135.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
120	0.02	6,000.00

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標です。毎年100%に近い水準で推移しており、経営は良好であるといえます。

④企業債残高対事業規模比率・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。企業債残高と一般会計負担分が同額のため0となっています。

⑤経費回収率・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。例年、類似団体平均値を上回っていましたが、平成27年度より下回っています。水洗化率が100%であり料金収入の大幅な増加は見込めないため、維持管理費の削減に努める必要があります。

⑥汚水処理原価・・・有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。例年、類似団体平均値を下回っていましたが、平成27年度より上回っています。維持管理費の削減に努める必要があります。

⑦施設利用率・・・施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適性規模を判断する指標です。類似団体平均値を上回った数値で設定しているものの、水洗化率100%にもかかわらず施設利用率は40.91%となっています。今後は施設規模の見直し等が必要です。

⑧水洗化率・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。100%を維持しています。

2. 老朽化の状況について

平成28年度に長寿命化の一環として、機能保全計画書策定に向けた施設の予備診断調査を実施しました。管理を体系的にとらえた計画的な取り組みを実施することにより、施設の長寿命化を図りつつ、今後の更新コストの平準化・縮減を図れるよう努力していきます。

全体総括

処理区域内人口が少ない事業ではありますが、引き続き料金徴収事務において努力し、また計画書策定等による計画的な取り組みを実施することにより健全な経営に努めます。また、当事業は地方公営企業法の法非適用事業ですが、平成32年4月1日より法適用事業となる予定です。現在移行に向けて取り組んでいます。企業会計の導入に伴い、経営状況の可視化が進めば、資産等を正確に把握することができるようになります。また、機能保全計画書の策定等により更新コストの平準化・縮減を図ること等により経営の健全化が図られると考えられます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

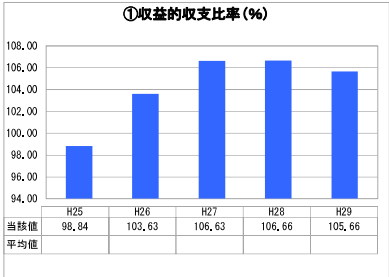
大分県 臼杵市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.23	100.00	3,350

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,367	291.20	135.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
482	137.76	3.50

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



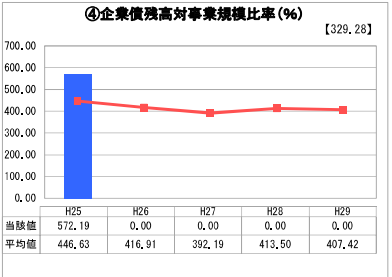
「単年度の収支」



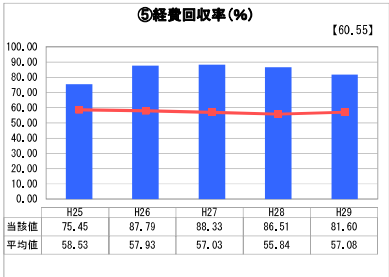
「累積欠損」



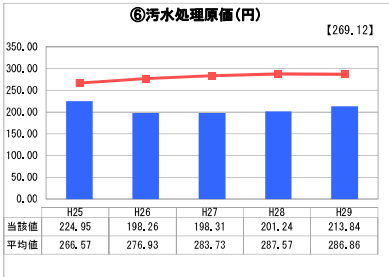
「支払能力」



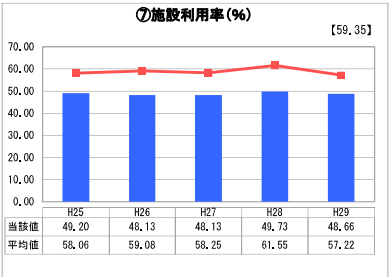
「債務残高」



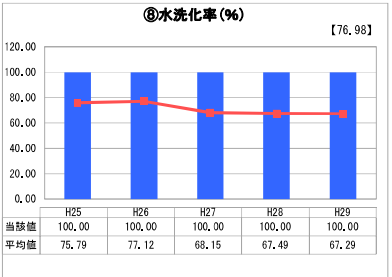
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

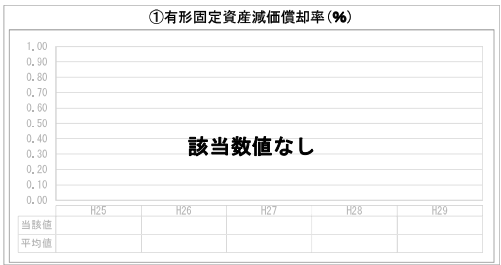


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

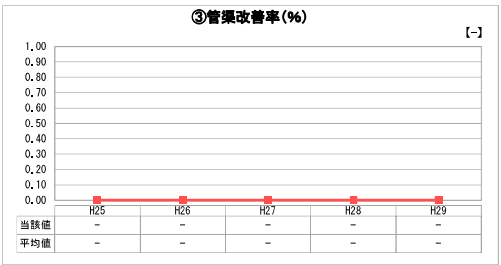
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標です。平成25年以降100%以上となっており、経営は良好です。

④企業債残高対事業規模比率・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。企業債残高と一般会計負担分が同額のため0となっています。

⑤経費回収率・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。類似団体平均値を常に上回っているものの、水洗化率100%であるにも関わらず、料金収入のみでは経費をすべては賄えていない状況です。

⑥汚水処理原価・・・有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。類似団体平均値を常に下回ってはいますが、今後も維持管理費の削減に努める必要があります。

⑦施設利用率・・・施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適性規模を判断する指標です。類似団体平均値を常に下回っている状況です。人口減少に伴う処理水量の減少により、施設利用率は微減傾向で推移しています。

⑧水洗化率・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。100%を維持しています。

2. 老朽化の状況について

本事業は、平成16年度に着手し平成22年度末をもって完了しています。現在、早期に設置した浄化槽は設置後10年以上経過している状況です。合併処理浄化槽の耐用年数は30～40年程度であることから、今後は、将来的な修繕・設置換え等について検討していく必要があります。

全体総括

平成27年度には下水道事業の地方公営企業法適用に向けて基本計画を策定しました。検討により得られる結果を活かし、また適正な維持管理を行うことにより維持管理費の抑制を図り、修繕・設置換えを見据えた長期的な経営の健全化を目指します。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の実績数を基に類似団体平均値を算出しています。